

部会名

地球社会・国際部会③

政策提言名 **GAPYEAR（ギャップイヤー）を利用した世界に通じる青少年人材育成**

現状と問題点

厚生労働省が5日発表した2月の労働経済動向調査によると、新規学卒者について「採用内定あり」とした事業所の割合は、大学や高校などすべての学歴で2年連続して前年を下回っているという。

毎日新聞の調査によると従業員30人以上の民間事業所に2月の労働力需給や賃金などを聞き、3338社（回答率57・2%）から回答を得た。10年3月卒業の新規学卒者を「採用内定あり」とした事業所の割合を学歴別に見ると、高卒31%（前年比7ポイント減）、大卒・文系32%（同4ポイント減）、大卒・理系33%（同1ポイント減）、高専・短大卒16%（同5ポイント減）、専修学校卒10%（同3ポイント減）。

大卒については金融・保険業など4産業で採用する事業所が前年より増えているが、高卒で前年を上回ったのは金融・保険業だけ。高校生の就職の厳しさが浮き彫りになったという。

そこで取り入れたいのが英国の大学制度の習慣の一つGAPYEAR。入学資格を取得した18歳から25歳の学生に、社会的見聞を広めるため、入学までに1年の猶予（GAP＝すき間）期間を与える制度であり、学生は外国に出かけたり、長期のアルバイトやボランティア活動に従事するもの。

GAPYEARの導入により、浪人や失業などの状態から、国際的な社会経験を積み、視野を広げるチャンスという状態に捉えられることになる。また、雇用や経済の視点からも、多様な人材確保が得られることになり、社会全体の生きる力を高めることになる。

具体的内容

日本版では高卒時だけでなく、3期に渡って設定し、社会的慣習として大学・企業側が受け入れる。

- ① 第1ギャップイヤー＝高卒時（大学入学前、または就職の場合は就職前）
- ② 第2ギャップイヤー＝大卒時（就職前）
- ③ 第3ギャップイヤー＝転職時（社会人を経験して新たなチャレンジをする人）

* 日本版の場合は、海外で活動することを基本とする。

* 就労前の場合、就労内容との関連のある活動をする場合（例：教員になる人が海外の学校で教育

ボランティア）、活動開始前に就職先が決まっていることが基本となり、そうでない場合は活動

終了後に新卒扱いで就職活動を行うことが基本になると思われる。

* 実のある体験を後押しするため、以下のような青少年の海外プログラムを併せて推進する。

- ① ワーキングホリデー制度の利用者への渡航費への補助（一定の課題を与えて、実際こなした場合）
- ② ファームステイへの渡航費・受入費用への補助（例：WWOOF＝有機農家でボランティア体験）
- ③ 海外ボランティアへの渡航費・受入費用への補助（例：ワークキャンプ、インターン）
- ④ 青少年GAPYEARプログラムを策定するNPOへの企画補助（青少年交流、人材育成の観点から）

⑤ GAPYEAR の後継者育成のためのOV 会を設立し、事後活動の強化

<関連情報リンク>

青少年国際交流推進センター → <http://www.centerye.org/>

JICA 青年海外協力隊 → <http://www.jica.go.jp/volunteer/>

田舎で働き隊 → <http://www.inaka-work.net/>

若者サポートステーション → <http://www.jiritsu-center.jp/>

WWOOF ジャパン → <http://www.woofjapan.com/main/>

ワーキング・ホリデー制度 → <http://www.jawhm.or.jp/>

ワークキャンプについて → <http://nicel.gr.jp/>

* 参考資料も参照。

<実施方法、スケジュール>

- 1 GAPYEAR 自体の社会認知のため、すでに海外でボランティア活動をして社会人として活動している人たちの経験を調査し、その意味を知らしめる
 - 2 行政、企業、大学、NPO・NGO といったセクターを越えたプラットフォーム委員会を設置し、GAPYEAR を導入することによる具体的な実施方法について検討する。
 - 3 一方で海外とのネットワークを持つ団体と積極的につながることで GAPYEAR の利用者の受皿として、しっかりとした場の確保をする。
 - 4 積極的に GAPYEAR を推進するため、モデル地区づくりをする。当初、10 団体・地域からはじめて、3 年後には 100 団体・地域のモデルを目指す
- 社会的に、GAPYEAR の意義が定着することにより、新しい雇用と産業を生むことになる。3 年後の社会改革を目指して、今年度から明らかな成果が現れるように推進してゆく。

期待される効果等

浪人や失業、ニートなどというネガティブな状態から、世界に目を向け、活動するポジティブな状態を生むことにより、今までのようないわゆる勝ち組・負け組のような競争社会から、多様性を尊重する共生社会の創造を生むことになる。また海外ボランティアなどの活動することにより、新しい視点で、社会の問題解決や、職場での取り組みが行われる。そのことによって経済の活性化がなされ、雇用の増加し、更には新しい職場がもたらされる。

また、GAPYEAR の制度を社会にしっかりと認知させて、社会人となる上で、経験必須のものとするにより、企業の新人研修といった経費を削減することもでき、社会全体として、人材育成が行われる新しいシステムの創造が望まれる。国際社会に積極的に参加することにより、自らの価値観の広げ、人間力を高める。

<この政策の優れている点> (雇用・産業構造の変化にとって優れた点)

イギリスでは、ギャップイヤーを体験した大学生は学習意欲が高まることによって中退率 (3~4%) が通常 (20%) と比べて、遥かに低減する効果の実証されている。すぐに中退や退職することに深刻な悩みを持つ、日本の大学・企業にとっても、非常に大きな成果が期待できる。

また制度・慣習の実施自体は、国の予算をほとんど使わずにできる点も魅力的である。

必要な予算額・条件等(単位：百万円) = 0 (推進プログラムを併せて行う場合は、10,000)

推進プログラム＝3万人の参加をレベルアップすることができる。

- ① ワーキングホリデイ制度の利用者への渡航費への補助：1万人×10万円
 - ② ファームステイへの渡航費・受入費用への補助：1万人×10万円
 - ③ 海外ボランティアへの渡航費・受入費用への補助：1万人×20万円、
 - ④ 青少年GAPYEARプログラムを策定するNPOへの企画補助：100団体×5,000万円
 - ⑤ GAPYEARの後継者育成のためのOV会を設立し、事後活動の強化：50地域×2,000万円
- * 制度（慣習）の設置そのものには、特に予算は派生しない。

<既存の政府の施策・予算との関係性（活用・組み換えも含む）>

推進プログラムを併せて実施する場合は、政府が行っている青少年育成（内閣府）や、教育（文科学省）、ニート支援（厚生労働省）、青年海外協力隊（外務省）、田舎で働き隊（農林水産業）などの事業を一元化し青少年の雇用と将来にズームインしたプログラムづくりを目指していく。

政策提言の責任者[所属団体・役職・氏名]
財団法人 北海道国際交流センター(HIF)
事務局長 池田誠

[メールアドレス] ikeda@hif.or.jp

[電話番号] 0138-22-0770